

## 2019年度事業報告

自：2019年4月1日

至：2020年3月31日

### I. 公益目的事業

#### 1) 求人情報の適正化事業（公益目的事業1）

##### ア 求人情報の適正化推進等の検討

求人情報の適正化を推進するため職員を配置するとともに、審査室員及び専門委員からなる会員資格審査室を設置し、求人メディア全般の適正な運営に寄与するとともに、求人情報の適正化を推進するために求人メディアの適正化の向上をはかった。会員資格審査室員会議（岡芹健夫・室長）を2019年7月17日及び2020年1月17日に開催し、広告チェックや求人広告資格試験の受験状況をもとに審査を行い、「全件チェック」対象および「指導」となった会員の審査を行ない、2社に対して「警告」を発した。また、「モニタリングチェック」、「サンプルチェック」および「全件チェック」対象のうち14社を2020年度の「全件チェック」とした。

全国審査室長会議を2019年6月14日、TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにおいて開催し、会員の審査責任者や営業責任者など71名が参加するなか、法令・通達などの周知、事例発表や交流活動を行い、適正化水準の向上とともに求人情報の適正化に努めた。

労働市場における求人メディアの役割や信頼度向上に資するため会員及び非会員を対象とした求人メディアセミナーを2回開催し、9月6日の東京会場では24社43名、11月25日の大阪会場では24社36名を集めた。また、募集情報等提供事業等の適正な運営について、周知広報を行うとともに、2020年2月10日に「求人メディア適正化セミナー～職業安定法・個人情報保護法と今後の求人メディアの在り方～」を開催し、90名の参加を得た。

障がい者雇用支援キャンペーンを7月1日～9月30日に実施し、障がい者雇用について求人企業・事業主に対する周知・啓発リーフレット21,282部を配布するとともに、無料求人情報（広告）を2,832件掲載、結果2,744名の応募、72名の採用につながった。実施にあたって厚生労働省の後援を得て各会員が可能な範囲で積極的に取り組み、これらの情報を全求協や各会員のホームページ上でも掲載し、相互リンクを張るなど、該当ページのアクセス数増加により周知の促進に努めた。

厚生労働省からの受託事業として求人メディアをはじめとする求人情報提供事業者が提供する求人情報の適正化をより進めるため、有識者や業界代表者で構成する求人情報適正化推進協議会を設置し、求人情報提供ガイドラインの検討を行なった。また、その定着促進のため事業者を対象としたアンケート及び2回のセミナー、求人情報のモニタリングチェックを実施した。また、相談窓口の設置や求人者啓発のための動画や募集・採用の基礎知識をまとめたA5版冊子を18万部作成し、

求人情報の適正化の支援を行った。

#### イ 求人情報のチェック

2019年度に発行されたのべ318社の求人サイト等の471メディアに掲載された4万5241件の求人情報をチェックした。厚生労働省受託事業として行なったチェックは結果を厚生労働省へ報告し、会員資格審査として行ったチェック結果は、当該会員に結果をフィードバックするなどして、掲載基準の遵守を支援した。

#### ウ 求職者等からの苦情・相談対応

読者相談員を配置して求人メディアの読者・ユーザーから電話・Eメールなどで寄せられた苦情相談に応じた。2019年度の受理件数は743件（昨年度846件）で、そのうち苦情および苦情ではないものの求人広告や求人者、求人メディアに関する指摘を含めた97件を求人メディアに情報として提供した。うち苦情の46件は、広告を掲載した求人メディアに対し、事実確認を行うよう対応を求めた。また寄せられた苦情相談は、会員に事例として提供したほか、読者・ユーザーが直面しやすいトラブルや就・転職に関する仕事選びのQ&Aとしてホームページ上で公開した。

#### エ 求人者啓発コンテンツの作成配布

求人企業が労働・雇用関係法令を正しく理解し、適正な募集・採用を促すため、募集から応募受付・面接、採用までの段階ごとに、適正な募集・選考活動を行うためのA4版チラシを作成しホームページ上で公開した。また、当協会の適正化の取り組みをリーフレットとしてまとめ、求人者をはじめ社会の理解を促進することにより、求人情報に伴うトラブルの防止を図った。

## 2) 求人情報等に関する調査研究事業（公益目的事業2）

### ア 求人情報掲載件数等の集計

会員からデータ提供の協力を得て、求人メディアに掲載された求人広告の都道府県別、職業大分類別、雇用形態別件数を求人広告掲載件数等集計として毎月発表し、厚生労働省記者クラブ等の報道機関や会員、関係機関に毎月提供した。

#### イ 求人広告ウォッチャー調査の実施

会員社の営業担当者などが企業の雇用状況や今後の動向を求人意欲の度合いで示す求人広告ウォッチャー調査を四半期ごとに行ない、定量・定性両面から労働市場や景気動向のデータとして会員及び関係機関、報道機関などに提供した。

#### ウ 調査研究の実施

求人情報提供サービスの2018年度の市場規模について調査を行い、2020年1月24日、9,528億円（前年度8,530億円）となったことを発表した。

求職者、求人企業の活動に資するため、2019年4月の民間企業・団体への入社に向けて就職活動を経験した全国の大学4年生・大学院2年生を対象にした調査結果を2019年7月3日に発表、同対象者の入社後の追跡調査を2020年3月25日に発

表するとともに、2020年卒学生を対象に調査を実施した。

学生のインターンシップについて、課題認識と学修経験時間の尊重に向けた取り組みについて2020年2月13日に発表するとともに、2020年3月19日に大学・短大・専門学校との団体とともに8団体による共同声明を発信した。

労働市場の中で、求人メディアがいかにして採用課題を克服したか労働市場の既存調査や事例調査を中心に求人メディアの役割や機能等を整理した。

## II. 相互扶助等事業

### 1) 教育研修事業（その他の事業1）

#### ア 研修事業

2019年10月11日、読者苦情相談員会議を開催し、22社38名が参加して共通課題の解決や情報の共有化を図った。苦情相談対応委員会を年4回開催し、読者苦情相談員会議運営をはじめ、苦情・相談に対応する窓口担当者の会議内容の一層の充実策の検討を行うとともに相談事例の共有を行った。また、会員による地域でのキャリア教育を推進するため、小学5年生・6年生を対象としたキャリア教育授業のモデルプログラムについて、20校を目標とし、実施校の開拓など周知に努め、会員7社で16校（昨年度15校）を実施した。

2019年11月8日、会員の営業スタッフなど求人情報提供に携わる者の共通課題の解決や情報の共有化を図るため社員研修を実施した。19社51名が参加し、求人メディアの社会的意義、広告主との信頼性構築の手がかりやその対応のあり方について、グループ討議とケーススタディ、求人広告賞受賞者によるプレゼンテーションを通じて学習した。

#### イ 求人広告取扱者資格試験事業

雇用・労働環境などの変化に伴う求人情報適正化の課題が急増する中で、問題作成委員会（佐野哲・座長）を設置し、求人情報提供に携わる者の資質の向上に資する試験制度を実施した。受験予定者に求人広告ハンドブック（資格試験テキスト）を配布し、学習後、ペーパー試験並びにWebを利用した求人広告取扱者資格試験を実施した。試験は52社の会員から3,364名の受験申込みがあり、3,254名が受験、合格者は3,179名となった。試験合格者は登録し、該当者には、「求人広告取扱者資格証」を交付した。また、資格試験テキストは会員の要望に応じ受験者以外にも執務参考資料として配布した。

### 2) 広報事業（その他の事業2）

#### ア 定期的情報提供

全求協のホームページの広報媒体としての機能を活用し、求人広告掲載件数集計結果、調査研究報告の公表や障がい者雇用支援キャンペーンで会員が掲載する求人情報の告知、会員の求人メディアの検索機能など、協会の活動や事業内容のPR、求人メディア検索など、より広範囲にわたる情報発信を行った。また、会員に対しメ

ールマガジンの全求協ニュースを月2回定期発行し、労働市場や行政、協会の動きや消費者トラブルに関する行政指導情報などの提供に努めた。

#### イ 求人広告賞の選定・表彰

人材の募集・採用に際し、求人広告の担当者がその役割を積極的に果たし、他の模範となる多大な成果をあげた作品を会員から募集し、20社から128点（印刷メディア部門49点・求人サイト部門79点）が寄せられた。2019年5月27日、求人広告賞選考会（佐藤博樹・選考委員長）が開催され、25点の入選作品と求人広告賞（印刷メディア部門1点、求人サイト部門1点）が選ばれた。求人広告賞は第8回通常総会において表彰盾を授与した。

##### ○求人広告賞 印刷メディア部門

広告主：株式会社プロミッサテラ

受賞者：株式会社クイック 鶴崎沙織、星野薫瑠（エントリーはリクルートジョブズ）

掲載媒体：タウンワーク

##### ○求人広告賞 求人サイト部門

広告主：株式会社ゆうべつ牛群管理サービス

受賞者：エン・ジャパン株式会社 橋本奈津香、加瀬藍海、遠越大輔

掲載媒体：エン転職

#### ウ 会員懇談会の開催

会員の相互交流と連携を促進する地域懇談会を2019年9月6日（東京）、11月25日（大阪）の2回開催した。

### Ⅲ. 協会運営

#### 1) 総会、理事会、委員会等の適切な運営

第8回通常総会を2019年6月14日TKP市ヶ谷カンファレンスセンターにおいて開催し、2018年度事業報告及び収支決算、役員を選任について審議及び承認を行った。また、2019年度事業計画及び収支予算、常任委員会等の体制について報告を行った。

第22回理事会を2019年5月27日に開催し、総会議案について審議及び承認を行なうとともに、代表理事及び業務執行理事の職務執行の状況について報告を行った。第23回理事会を2019年6月14日に開催し、代表理事の選任について審議及び承認を行った。第24回理事会は理事会決議の省略手続きにより、2020年度事業計画書及び収支予算書等や役員等選考委員会設置、第9回通常総会の招集について文書により審議・承認を行うとともに、代表理事及び業務執行理事の執行の状況の報告を行った。

常任委員会を2019年5月27日、9月6日、11月25日の計3回および2020年3

月に文書によって常任委員会専門部会の提案等活動状況などについての審議や個人情報保護の在り方についてなど、協会の運営に関連する項目についての報告を行った。

求人情報研究会を4回にわたって開催し、新卒採用・中途採用に係る求人メディアの適正化促進に関する事案についての各社の対応等について情報を共有し、意見交換を行なった。

## 2) 事業管理

引き続き経費節減及び月次別の予算対実績管理による迅速・適切な事業管理に努めるとともに、就業規則等を改正し、職員の業績評価等による業務査定を行った。

## 3) 行政機関、関係団体との連携強化等

厚生労働省をはじめとする関係行政機関、とりわけ内閣府・経産省・厚労省の共同政策である「大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチングを促進する取組み」について、関係府省、日本商工会議所、全国商工連合会との連携を図った。人材サービス産業協議会（JHR）の事業活動への積極的な参加、調査資料の提供、事務受託の円滑な実施等を通じた支援活動を行ない、人材サービス産業の横断的な課題の調査研究・施策立案、政策実現に向けた政府・産業団体等との対話力の強化、社会等への情報発信機能の強化等について JHR と緊密な連携に努めた。

## 4) 会員数の動き

2019年度中は、正会員については、入会1社（セイファート）、退会3社（アイル、エール、求人ジャーナル）。賛助会員については、入会4社（アドエド、アントレ、キャリアプランニング、ジャスネットコミュニケーションズ）、退会4社（キャリアプランニング、ぐるなび、スポーツインダストリー、リクルートコミュニケーションズ）。

| 2014年度        | 2015年度        | 2016年度        | 2017年度        | 2018年度        | 2019年度        |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 入会2退会3<br>65社 | 入会0退会1<br>64社 | 入会1退会1<br>64社 | 入会2退会1<br>65社 | 入会7退会3<br>69社 | 入会1退会3<br>67社 |
| 入会4退会3<br>14社 | 入会3退会0<br>17社 | 入会1退会2<br>16社 | 入会2退会2<br>16社 | 入会1退会2<br>15社 | 入会4退会4<br>15社 |

（上段は正会員、下段は賛助会員）

以上